◆高知市介護保険事業の現状と課題

	指標	令和2年度(2020年)					令和元年度(2019年)					平成30年度(2018年)					令和2年(2020年)	令和元年(2019年)	平成30年(2018年)		
		高知市	中核市平均	全国	高知県	高知市の 中核市中順位	高知市	中核市平均	全国	高知県	高知市の 中核市中順位	高知市	中核市平均	全国	高知県	高知市の 中核市中順位	出典(地域包括ケア「見える化」システム) ※数値については、分析時(R3.3)に地域包括ケア「見える化」システムより抽出される各年度の最新の数値 ※中核市については、分析時(R3.3)に地域包括ケア「見える化」システムから抽出される57市(豊橋市を除く)の数値				
人口・世帯	A2	総人口	(人)	325,706	370,642	127,094,745	728,276	-	328,283	370,727	127,094,745	728,276	-	330,019	383,001	127,094,745	728,276	-	●高知市・中核市：令和2年7月2日付岐阜市の中核市照会結果より(令和2年(2020年)4月1日現在) ※中核市計57市 ●全国・高知県：総務省「国勢調査」平成27年(2015年)	●高知市・中核市：令和元年6月28日付岐阜市の中核市照会結果より(平成31年(2019年)4月1日現在) ※中核市計57市 ●全国・高知県：総務省「国勢調査」平成27年(2015年)	●高知市・中核市：平成30年7月20日付岐阜市の中核市照会結果より(平成30年(2018年)4月1日現在) ※中核市計54市 ●全国・高知県：総務省「国勢調査」平成27年(2015年)
		高齢化率	(%)	29.7	28.3	26.3	32.5	17位	29.2	28.0	26.3	32.5	18位	28.8	27.5	26.3	32.5	18位			
		高齢者数	(人)	96,582	103,167	33,465,391	237,012	-	95,875	102,190	33,465,391	237,012	-	94,888	103,993	33,465,391	237,012	-			
	A3-a	前期高齢者割合	(%)	51.1	52.7	51.8	47.7	40位	51.1	52.7	51.8	47.7	40位	51.1	52.7	51.8	47.7	40位			
		後期高齢者割合	(%)	48.9	47.3	48.2	52.3	19位	48.9	47.3	48.2	52.3	19位	48.9	47.3	48.2	52.3	19位			
	A6-a	高齢者を含む世帯割合	(%)	39.5	40.1	40.7	48.1	26位	39.5	40.1	40.7	48.1	26位	39.5	40.1	40.7	48.1	26位			
		高齢者を含む世帯数	(世帯)	60,513	61,764	21,713,302	152,948	-	60,513	61,764	21,713,302	152,948	-	60,513	61,764	21,713,302	152,948	-			
	A7-a	高齢独居世帯の割合	(%)	14.6	11.3	11.1	16.5	4位	14.6	11.3	11.1	16.5	4位	14.6	11.3	11.1	16.5	4位	総務省「国勢調査」平成27年(2015年)	総務省「国勢調査」平成27年(2015年)	総務省「国勢調査」平成27年(2015年)
	高齢独居世帯数	(世帯)	22,340	17,461	5,927,685	52,459	-	22,340	17,461	5,927,685	52,459	-	22,340	17,461	5,927,685	52,459	-				
A8-a	高齢夫婦世帯の割合	(%)	9.0	10.1	9.8	11.4	46位	9.0	10.1	9.8	11.4	46位	9.0	10.1	9.8	11.4	46位				
	高齢夫婦世帯数	(世帯)	13,827	15,782	5,247,935	36,339	-	13,827	15,782	5,247,935	36,339	-	13,827	15,782	5,247,935	36,339	-				
認定率	B5-a	調整済み認定率(要支援1) ※第1号被保険者のみ	(%)	2.8	2.9	2.6	2.1	29位	2.8	2.9	2.6	2.1	29位	3.0	2.9	2.6	2.2	22位	厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」令和元年(2019年) *調整済み指標とは 認定率の多寡に影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率。	厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」令和元年(2019年) *調整済み指標とは 認定率の多寡に影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率。	厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」平成30年(2018年) *調整済み指標とは 認定率の多寡に影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率。
		調整済み認定率(要支援2) ※第1号被保険者のみ	(%)	2.4	2.8	2.6	2.0	38位	2.4	2.8	2.6	2.0	38位	2.4	2.8	2.6	1.9	40位			
		調整済み認定率(要介護1) ※第1号被保険者のみ	(%)	4.6	4.0	3.7	3.7	7位	4.6	4.0	3.7	3.7	7位	4.6	3.9	3.7	3.7	6位			
		調整済み認定率(要介護2) ※第1号被保険者のみ	(%)	2.9	3.2	3.2	2.8	37位	2.9	3.2	3.2	2.8	37位	2.9	3.2	3.1	2.8	35位			
		調整済み認定率(要介護3) ※第1号被保険者のみ	(%)	2.2	2.5	2.4	2.2	40位	2.2	2.5	2.4	2.2	40位	2.2	2.5	2.4	2.2	40位			
		調整済み認定率(要介護4) ※第1号被保険者のみ	(%)	2.3	2.3	2.3	2.2	19位	2.3	2.3	2.3	2.2	19位	2.3	2.2	2.2	2.2	18位			
		調整済み認定率(要介護5) ※第1号被保険者のみ	(%)	1.9	1.7	1.7	1.9	12位	1.9	1.7	1.7	1.9	12位	1.9	1.7	1.7	1.9	11位			
	合計調整済み認定率 ※第1号被保険者のみ	(%)	19.2	19.3	18.5	16.8	29位	19.2	19.3	18.5	16.8	29位	19.2	19.2	18.3	16.8	28位				
受給率	D2	受給率(施設系サービス)	(%)	2.5	2.5	2.8	3.3	22位	2.5	2.5	2.8	3.4	23位	2.6	2.5	2.8	3.4	21位	厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 令和2年(2020年)	厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 令和元年(2019年)	厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報 平成30年(2018年)
	D3	受給率(居住系サービス)	(%)	1.5	1.3	1.3	1.6	10位	1.5	1.3	1.3	1.6	8位	1.5	1.2	1.3	1.6	8位			
	D4	受給率(在宅サービス)	(%)	10.5	10.5	9.9	9.1	29位	10.4	10.4	9.8	9.0	29位	10.1	10.2	9.6	8.9	30位			
1人あたり給付月額	C1	第1号被保険者1人あたり給付月額	(円)	23,171	22,738	22,469	23,610	27位	22,606	22,177	21,956	23,012	28位	22,135	21,607	21,413	22,563	29位	厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(令和2年11月)および介護保険事業計画報告値 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」平成30年(2018年) *調整済み指標とは 給付費の多寡に影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」と「地域区分別準値」の影響を除外した給付月額。	厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(令和2年2月)および介護保険事業計画報告値 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」平成30年(2018年) *調整済み指標とは 給付費の多寡に影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」と「地域区分別準値」の影響を除外した給付月額。	厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成30年(2019年))および介護保険事業計画報告値 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」平成30年(2018年) *調整済み指標とは 給付費の多寡に影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」と「地域区分別準値」の影響を除外した給付月額。
	D8-a	調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額(在宅サービス)	(円)	10,691	11,798	10,600	8,566	38位	10,691	11,798	10,600	8,566	38位	10,691	11,798	10,600	8,566	38位			
	D8-b	調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額(施設および居住系サービス)	(円)	9,533	9,314	9,790	10,518	22位	9,533	9,314	9,790	10,518	22位	9,533	9,314	9,790	10,518	22位			
定員	D28	要支援・要介護者1人あたり定員(施設サービス)	(人)	0.101	0.140	0.157	0.150	52位	0.135	0.133	0.148	0.175	29位	0.138	0.131	0.150	0.170	23位	介護サービス情報公表システムおよび厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 令和2年(2020年)	介護サービス情報公表システムおよび厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 令和元年(2019年)	介護サービス情報公表システムおよび厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 平成30年(2018年)
	D29	要支援・要介護者1人あたり定員(居住系サービス)	(人)	0.070	0.074	0.076	0.084	30位	0.070	0.067	0.070	0.083	24位	0.072	0.072	0.075	0.085	25位			
	D30	要支援・要介護者1人あたり定員(通所系サービス)	(人)	0.250	0.249	0.221	0.232	29位	0.242	0.215	0.196	0.223	21位	0.248	0.242	0.219	0.226	27位			
回数	D31-a	受給者1人あたり利用回数(訪問介護)	(回)	15.6	26.5	25.2	16.4	54位	15.3	25.2	24.0	16.4	54位	15.7	24.6	23.6	17.3	54位	厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 令和2年(2020年)	厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報 令和元年(2019年)	厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報 平成30年(2018年)

※数値については、分析時(R3.3)に地域包括ケア「見える化」システムより抽出した各年度の最新の数値
※中核市は、分析時(R3.3)に地域包括ケア「見える化」システムから抽出される57市(豊橋市を除く)の数値

*施設サービス:介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院
居住系サービス:認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護
在宅サービス:上記の施設、居住系サービスを除いた介護保険サービス
通所系サービス:上記在宅サービスのうち、通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護(宿泊+通い)、看護小規模多機能型居宅介護(宿泊+通い)

＜高知市の現状分析と課題 ～中核市平均との比較～＞

【指標A】人口・世帯

・本市の人口は減少が続く一方、高齢者数は増加が続いている。前期高齢者割合は中核市平均より低いが、後期高齢者割合は中核市平均より高いことから、他の中核市よりも先行して高齢化が進んでいることが分かる。
・高齢者を含む世帯の割合は中核市平均並みだが、他の中核市と比較して高齢独居世帯率が高い。

【指標B】要介護認定率

・調整済みの合計認定率は中核市平均並みだが、要介護別に見ると要介護1と要介護5は高い傾向にある。

【指標C・D】受給率・1人あたり給付月額・定員・利用回数

・受給率は施設系サービス・在宅サービスは中核市平均並みだが、居住系サービスが高い。
・第1号被保険者1人あたりの給付月額は中核市平均並みだが、施設および居住系サービスで若干高い。
・要支援・要介護者1人あたりの定員のうち、施設サービスの減少については、令和元年度・令和2年度に介護療養型医療施設から転換が進んだ介護医療院が集計に含まれていないこと及び、高知市第7期介護保険事業計画による施設整備について、介護老人保健施設等が一部のみの整備に留まったことによる影響と考えられる。また居住系サービス・通所系サービスについては、高知市は横ばいだが、中核市平均が令和2年度に高くなったことにより、相対的に令和2年度の高知市の順位が令和元年度よりも下がっている。
・平成30年度10月より、利用回数が規定数を越えた場合に届け出が必要となった訪問介護については、受給者1人あたりの利用回数は中核市平均以下となっている。

○ 高齢化率は高めの傾向であるが、認定率と給付費の伸びは抑えられている傾向が見られる。
しかし、重度の要介護認定率は今後も高くなるが見込まれ、また高齢独居世帯率が高いことから、身近な介護者不足が課題である。

○ 本市の要支援・要介護者1人あたり定員の減少及び横ばいについて、高知市第7期(平成30年度～令和2年度)介護保険事業計画の整備計画のうち、施設サービス・居住系サービス・通所系サービスにおける一部サービスが未整備となったことが要因の一つと考えられる。今後は、高知市第8期(令和3年度～令和5年度)介護保険事業計画に基づく施設整備を着実に推進させる必要がある。

また、事業所を担う介護人材の確保についても、事業所の業務・職場環境改善に向けた研修の開催や、本市独自の「こうち介護カフェ」等の事業を展開しているところであるが、今後も中長期的な取組が課題である。